
ロシアの対アフリカ政策⁽¹⁾

廣瀬 陽子

Hirose Yoko

[要旨]

ロシアは近年、公式および非公式、双方の形でアフリカへの関与を強めているが、特に欧米の価値観とは相容れない価値観をもつ諸国において、ロシアは歓迎されており、ロシアも巧みに利益を得ている。

ロシアのアフリカにおける活動の目的は、①地域紛争への関与と影響力拡大、②軍事拠点の確保、③天然資源・鉱物の利権、④欧米・中国との対抗、⑤国際的孤立のなかで、国連で54票を確保すること、という5点に集約できる。

ロシアは公的な部分では、2019年10月の「ロシア・アフリカ首脳会議」以降、全アフリカ諸国との関係を積極的に深め、債務帳消しなどを含む財政支援や経済協力などでプレゼンスを拡大してきた。他方、非公式の部分で特に暗躍しているのが民間軍事会社「ワグネル」などであり、「安全保障の輸出」として、鉱山などの防衛、現地政府のサポート、軍事訓練などを行っている。

ロシアのウクライナ侵攻への態度から見ても、アフリカ諸国の対ロ感情も複雑である。

はじめに

最近のアフリカにおける外国の活動と言えば、中国の進出がまず想起されるように思われる。だが、ロシアのアフリカにおける動きも活発になっていることはあまり知られていないのではないだろうか。

実は、冷戦時代の1950年代から80年代後半にかけて、ソ連は諸々の大規模な支援を通じてアフリカの政治に対する影響力を強めていった。そして、ソ連はモザンビーク、ソマリア、エチオピア、エリトリア、ジンバブエ、チャド、アンゴラなど、アフリカで発生したほぼすべての主要な地域紛争・内戦に関与し、多くの軍事拠点を置き、米国との「代理戦争」を展開しつつ、アフリカでのプレゼンスを拡大していった。ソ連が特にその国力を強く見せつけることができたのが1975年に始まったアンゴラ内戦であった。

加えて、ソ連の活動は、軍事援助、準軍事援助および経済的・技術的援助と多岐にわたり、3つのツール、すなわち第1に教育・科学交流と人道的結びつきを前提としていた「ソフトパワー」メカニズム、第2に軍事支援、第3に経済援助（対外経済関係委員会によって調整され、さまざまな地域のインフラ・メガプロジェクトで特に大きな役割を果たしていた）を巧みに使い、

アフリカへの関与を強めた。

しかし、ソ連の国力の低下により1980年代半ばまでにはアフリカにおけるソ連のツールが使えなくなり、ソ連の存在感もかなり薄くなっていった。そして、ソ連解体後、ソ連を継承したロシアは、アフリカからほぼ完全に撤退した形となっていた。

そして、そのロシアがアフリカへの関与を再び深めていく転機となったのが2006年である。同年、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、アルジェリア、南アフリカ共和国、モロッコ、エジプトを歴訪したのだが、それがロシアの対アフリカ関係の「失われた10年」を取り戻す最初のステップだと考えられた。次いで、ドミートリー・メドヴェージェフ大統領（当時）が2009年に、エジプト、アンゴラ、ナミビア、ナイジェリアを歴訪した際には、著名なロシア人ビジネスマンが400人も同行し、ロシアとアフリカ諸国の関係は経済および政治の両面で深まり、ロシアはアフリカに関するアドバイザーの地位を確固たるものにしたのだった。こうしてロシアの対アフリカ外交は積極化していった。

他方、ロシアの外交戦略において、近年、重要な役割を果たしているのがいわゆる「ハイブリッド戦争」である。ハイブリッド戦争とは、政治的目的を達成するために、軍事的脅迫とそれ以外のさまざまな手段、すなわち政治、経済、外交、サイバー攻撃、プロパガンダを含む情報・心理戦などのツールのほか、テロや犯罪行為も含む多面的な手法が取り入れられた「非正規戦」と「正規戦」を組み合わせた戦争の手法である。それは、決して新しい手法ではないが、2014年のロシアによるウクライナのクリミア併合以来、ロシアの常套手段として世界から注目されるようになった。

そして、ロシアのアフリカへの進出が顕著になっているなか、ハイブリッド戦争で用いられている戦略がアフリカ領域で多々見られていることは注目に値する。すなわち、アフリカはロシアのハイブリッド戦争の重要拠点であるという見方もできるだろう。

それでは、ロシアはどのような目的をもってアフリカに進出し、具体的にどのような政策・手段をとっているのだろうか。また、アフリカ諸国はそのロシアの動きをどのように受け止めているのだろうか。

1 ロシアのアフリカ政策の目的と概要

ソ連解体後のロシアの対アフリカ政策の基本方針は、ロシアに対する忠誠と引き換えに大規模な経済支援を提供しながら、ロシアの経済的・政治的利益、および地政学的に有利な立ち位置を確保するというものである。

経済的利益とは、主にアフリカの天然資源によるものだ。アフリカにはダイヤモンドなど希少鉱物を含む世界の鉱物と鉱業原料の約30%が埋蔵されているとされている。さらに人件費も安く、気候条件も良いため、採掘コストも抑えられるという。

政治的利益とは主に安全保障・地政学的利益であり、それらは第1に過激主義や過激イスラム原理主義への対抗、第2に米国の影響力への対抗、に分類できる。

そして、地政学的に有利な立ち位置を確保するために、ロシアは経済的に発展しておりBRICSメンバーでもある南アフリカとの二国関係の強化、そしてアンゴラ、ナミビア、コン

ゴ民主共和国 (DRC)、ガーナ、ジンバブエ、ボツワナ、マリ、ギニア、タンザニア、ナイジェリア、エチオピアなど戦略的意義が高い国々とのマルチラテラルな関係の構築を目指している。

アフリカの天然資源などを狙った「地経学的利益」と、国際的な孤立を脱し、国際的な立ち位置を高めるため、特に、国際連合などでアフリカ諸国の「票」を獲得するための「地経学的計算」の果実を得るために、ロシアはアフリカへの関与をふたたび深めていくこととなった。さらに、2014年のクリミア併合・ウクライナ東部の危機による国際的孤立によって、ロシアにとってのアフリカの重要性はますます高まった。国連で54票を有するアフリカ諸国は、ロシアにとって国際的孤立から脱却するための重要なツールであり、欧米諸国が統制する主要な国際機関でロシアの存在感を高める手段だとみなされたのだった。そのため、ロシアは経済協力のみならず、アフリカとの政治協力関係も堅固なものとしようとした。同時に、ロシアは自国が中国と勢力圏争いをしながらも主導する立場にある BRICS や上海協力機構という組織としての存在感、およびそれらにおけるロシアの存在感を高めるためにもアフリカ諸国を利用できると考えていた。そのため、BRICS メンバーである南アフリカの存在意義もロシアにとって重要である。

アフリカとの経済協力は、輸出入とロシアによるサービスやプロジェクトの提供に大別できるだろう。アフリカからの輸入は、鉱物資源、果物や野菜などの農産物が主なものであり、ロシアからの輸出は農産物、武器・兵器、肥料、工業製品、部品などであり、その双方の拡大が目指された。サービスやプロジェクトについては、ロシアは多様なサービス業を展開しようとしているほか、水力および原子力発電プロジェクト、軽工業、パイプライン敷設、人工衛星（1998年にエジプトがアフリカで初の人工衛星を保有したのを皮切りに、2000年代以降、アフリカ諸国の宇宙進出が顕著になった）、IT など重要分野における専門知識や技術の提供を行ってきた。そのなかでも、とりわけ注力してきたのが原子力発電プロジェクトであり、ロシアの国営原子力企業であるロスアトムは、アフリカ進出を顕著に進めてきた。エジプト、ナイジェリア、ウガンダ、コンゴ共和国 (ROC)、ルワンダの原子力施設の建設も支援しているほか、2017年にはザンビアとの原子力発電プロジェクトの予備契約も締結した。アフリカで稼働している原発は、南アフリカのクーバグ原発のみだが、アフリカの電力需要は年々高まっており、ロシアは進出可能性を注意深く観察している。

2 ロシアのアフリカ進出の手段・政策

ロシアのアフリカ進出は、公的手段と非公式な手段の両面で成立している。公的手段はサミットやフォーラムに代表される外交的手段である一方、非公式な手段の根幹となっているのが、ロシアのハイブリッド戦争である。

まず、ロシアのアフリカでの公的展開を、少なくとも2017年以降、中心的に担ってきたのが、ミハイル・ボグダノフである。ボグダノフは、イスラエル大使、エジプト大使、外務次官などを歴任し、2012年以降、中東およびアフリカ特別大統領特使を務めている。ボグダノフはアフリカを頻繁に訪問し、後述するソチでのサミットやフォーラムでも重責を担うなど、

アフリカとの重要な仲介役となり、国営の大企業や外務省・国防省を含む公的機関とアフリカ諸国とのコミュニケーションをサポートしてきた。さらに、特定のアフリカ諸国とロシアとの間の軍事技術協力を締結・促進するために、甚大な働きを国際的に展開してきた。例えば、ボグダノフのロビー活動の結果、ロシアは2017年に、国連の武器禁輸国に指定されている中央アフリカ共和国（CAR）に対して、例外的に武器を輸出することも許可されたのだ。

そして、公的にロシアのアフリカへの関心が示されたのが、2019年10月23—24日にロシアのソチで開催された初のロシア・アフリカサミット（以下、「サミット」）とロシア・アフリカ経済フォーラム（以下、「フォーラム」）であり、それらはロシアのアフリカ諸国に対するプラグマティズムを体現するものだった。サミットは、ロシア・アフリカ間の政治、経済、安全保障、文化などの関係の発展を目的に、すべてのアフリカ諸国が招待され、全54カ国の代表（うち43カ国は首脳）が参加した。プーチン大統領とアフリカ連合のアブドゥルファッターハ・エルシーシ議長（エジプト大統領）が共同議長を務めたサミットでは、「欧米への対抗」という側面が強調され、米国などを意識した形で「国際貿易と経済協力における政治的独裁と通貨による脅しに抵抗する」という文言が宣言に含められ、リベラリズムへの批判や対抗も強調された。そして、米ドルやCFAフラン^②に依存した貿易体制からの脱却が謳われた。

サミットに合わせて開催されたフォーラムでは、プーチン大統領が「この5年間でロシア・アフリカ間の貿易額は2倍以上に成長し、200億ドルを超えた。うち40%をエジプトが占めているが、潜在的なパートナーは多く、大きな成長の可能性がある」としたうえで、現在の貿易額はまだまだ不足であり、今後4—5年間で、額を少なくとも倍増させたいとも発言した。また、ロシアがアフリカ諸国の債務200億ドル超を帳消しにしてきたということが強調され、ロシア企業がアフリカで展開してきたエネルギー資源開発や鉱物資源開発のみならず、原子力分野やデジタル経済の発展も支援していることを力説し、経済連携のさらなる多様化・深化を求めた。

そして、同期間中に合意書、契約書、MOU（了解覚書）など、貿易・経済、軍事・安全保障などの分野で双方の関係強化を目指す92の文書が署名され、その総額は公開情報のみで約1兆7068億円に上った。締結された文書のなかで、特に注目すべきなのは、ロシア最大手行・ロシア連邦貯蓄銀行（ズベルバンク）やロシア輸出センターなどによるアフリカ向け輸出への金融支援、エジプトでの穀物ターミナル建設、アンゴラでの尿素プラント建設、エジプトへの鉄道車両供給、ナイジェリアへのサービスロボットの供給などの大規模プロジェクトである。また、コンゴ民主共和国（DRC）とコンゴ共和国に対するロシアの関心の高さがクローズアップされた。

他方、サミットでは武器輸出や対テロ協力を通じ地域への影響力を強めたいロシアの思惑も明確になった。24日の全体会合では、ロシアが地域の安全保障への関与を強める意欲を示し、軍事技術協力協定を結ぶ30以上の国々への武器輸出や兵士の訓練を拡大することが謳われた。加えて、テロ対策としてロシアとアフリカ諸国の情報機関の交流を強化していくことも提案された。これら軍事的な内容は、非公式な関係のほうにも関連してくるものである。

このように、ロシアの強い意思が感じられるサミットであったが、その評価についてはか

なり厳しいものも多かった。高額な取引があったと言っても、MOUが交わされたに過ぎず、特に、公企業の契約の実現可能性は低いと評価された。実際、ガスピロムのような国営企業にとっては、リスクが高いアフリカ投資よりも、欧州や旧ソ連諸国への投資のほうが安全であり、インセンティブも高くなる。とはいえ、ロシアにとっては、米国や中国との対抗関係のなかで、アフリカとの安全保障上の連携や外交関係の強化を進め、多面的に関係を深めることが重要だった。実際、2022年のウクライナ侵攻で、これまでにないほどの制裁を発動され、国際的にさらに孤立してからは、アフリカの重要性はより強まったはずである。

他方、アフリカ側も、近年までは欧米との外交関係に依存するほかなかったが、中国、さらにロシアの参入により、外交の選択肢が増え、より主体的かつ自由度の高い外交を可能にする転換期を迎えた。一部のアフリカ諸国にとって、ロシアとの関係強化は欧州や中国に対する交渉カードになりえ、欧米、中国に依存したくない国にとっては、ロシアという新しい選択肢が生まれたわけであり、それは外交的自由度の改善を意味した。加えて、国防と治安を最大の課題とする国が多いアフリカ諸国にとっては、ロシアが提供する武器・兵器やその他の軍事オプション、そして「安全保障」が極めて魅力的に映ったはずなのである。

なお、サミットは以後、3年に1度開催されることとなり、サミットがない年も、毎年、ロシア外相とアフリカ連合の前任・現職・後任の議長による政治対話が開催されることとなった。だが、このようなロシアの動きは、世界の警戒感を呼び起こすことにもなった。

なお、そのサミット以前にロシアはジンバブエ、ギニア、スーダン、中央アフリカ共和国、セネガル、アンゴラ、コンゴ民主共和国の指導者たちを招待し、そのうちいくつかは複数回に及んでいた。これらのアプローチにはソ連時代のようなイデオロギー的な要素はなく、あくまでも経済的利益の追求が一義的な、そして地政学的利益の追求が二義的な目標となった。そのために、中央アフリカ地域で大規模な資源関連プロジェクトを並行して遂行し、さらに海洋アクセスを確保することも重視する結果、モザンビーク、エリトリア、アンゴラには特に注力してきた。そして、軍事拠点となりうる戦略的な基地を求めており、具体的には、地中海におけるリビアの港湾、紅海におけるエリトリアやスーダンの海軍後方支援拠点などを狙っているという。

軍事的関係と言えば、武器・兵器の輸出も顕著だ。ソ連時代からの伝統的な顧客である北アフリカのエジプトとアルジェリアを越え、サハラ以南の国々をも顧客として取り込んでいくことが大きな目標となっている。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によれば、ロシアは現在、アフリカへの武器・軍事装備品の最大の売り手であり（トータルシェアは35%）、最大の買い手は、アルジェリア、モロッコ、エジプト、ナイジェリアとなっているが、なかでもアルジェリアが群を抜いている。アフリカ大陸におけるロシアの武器販売全体の8割近くが対アルジェリアだとも言われている。

また、米国の同盟国であるチュニジアも情報や対テロ戦、エネルギーの分野でロシアと緊密な関係を結んでいる。さらに、ブルキナファソも2018年に、ロシア製の軍事輸送ヘリコプターと空中発射式兵器を購入した。米国の同盟国であるはずのエジプトもロシア製武器の重要顧客であり、2018年後半に、ロシア製のジェット戦闘機SU-35を20億ドル相当で購入する

契約を結んでいた。なお、モロッコとは、軍事的な取引にとどまらず、一般的な経済協力も進めており、自由貿易地帯の創設についても協議を開始しているという。

3 非公式な関係

他方、ロシアのアフリカとの非公式な関係では、ロシアの代表的な民間軍事会社（PMC）であるワグネル・グループと、その代表でプーチンの料理人と呼ばれるエフゲニー・プリゴジンが主たる役割を果たしているようだ。ここで鍵となるのが、ロシアが対アフリカ政策の切り札に位置付けていると思われる「安全保障の輸出」戦略である。

「安全保障の輸出」とは、武器・兵器の輸出にとどまらず、反乱鎮圧および対テロ対策のための訓練およびコンサルティングサービスを提供し、アフリカの平和と安定に貢献するというものだ。それらの担い手は、ロシアの軍事関係者（公式）とPMCのコントラクター（非公式）であり、状況に応じて、効果的に配置・展開されている。天然資源や鉱物の採掘現場にPMCが監視役として配備されることも多い。また、ロシアのPMCが実際に発生した反政府抗議行動やデモの「暴力的抑圧」に積極的に関与している可能性も強く指摘されている。つまり、単なるコンサルティングや訓練にとどまらず、実働部隊として反乱などを鎮圧している可能性が極めて高く、同戦略のなかでは、やはり非公式な側面が大きいということも指摘できよう。

ロシアのアフリカに対する「安全保障の輸出」メカニズムは、公式には、(1)武器・軍事装備品の輸出、(2)テロリズムや反乱に対抗するための訓練およびコンサルティングサービス、という2つから成るが、その背景にはアフリカの不安定さがあり、不安定な諸国が自らロシアにサポートを依頼した側面もあった。それ故、「安全保障の輸出」の対象となるのはグレートゾーンが多い。例えば、2018年春には、サハラ砂漠以南の5カ国、すなわち、マリ、ニジェール、チャド、ブルキナファソ、モーリタニアが、ISIS（イスラーム国）やアルカイダなどのイスラーム過激組織と厳しい戦いを強いられている軍と治安部隊への支援をロシアに要請していた。特にマリは、当時、同国内に数千人規模のフランス軍や国連平和維持軍が駐留していたにもかかわらず、ロシア政府に対テロ戦での支援を求めたのだった。

次に、テロリズムや反乱に対抗するための訓練およびコンサルティングサービスという2つ目の主要軸については、北アフリカのチュニジア、アルジェリア、モロッコ、エジプトおよびサハラ以南の諸国で需要が高まっている。北アフリカに関しては、ロシアと各アフリカ諸国の国防省の間で協力関係が深化していることに注目すべきだろう。例えば、2016年10月にはロシアとエジプトの空挺部隊が「Defenders of Friendship 2016」というテロ対策の合同軍事演習を行った。概して、北アフリカ諸国においては、テロの脅威がかなり深刻になっており、対テロ対策でのロシアとの協力はかなり魅力的に捉えられていると言って良い。また、サブサハラ地域でも対テロ対策への関心が高まっている。アフリカの多くの国が内戦を経験し、その後の不安定化が継続しているケースも多いなか、ロシアの「安全保障の輸出」という立場は確実に正当性を担保できるのである。

加えて、アフリカ諸国が抱える多様な「非軍事的な」問題、特に貧困と失業、社会生活の

問題⁽³⁾は、「安全保障のジレンマ」⁽⁴⁾をより深刻化させ、不安定な状態を救ってくれる主体を求めようになり、非国家主体との対決で経験豊富なロシアとの軍事協力関係の樹立・強化を促進した。そのため、カメルーンに対してはナイジェリアのイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」と戦うために武器を輸出し、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ、ウガンダ、アンゴラとは軍事的に提携を強化している。スーダンとは核開発での協力まで進めている。このように、アフリカ諸国にはロシアに安全保障部門で依存したり、少なくとも欧米諸国への一辺倒の依存を避けるためのオプションとして「依存を多様化する選択肢」としてロシアを認識しているのである。

さらに、欧米と価値観を共有できないアフリカ諸国、具体的には資源保有国で、非民主的な体制を維持し、国際的に孤立しているような国は、反テロ、反政府勢力に対する抑圧、民衆の反乱の抑圧などで、ロシアの支援を得たいと考えるケースも多い。ただ、このような「国内への抑圧」への支援などは、当然ながら、「通常の国際関係」においては許されざることである。ゆえに、ロシアも「国内への抑圧」などに対する支援については、公式レベルでは行わず、そのような「グレーゾーン」に対する「安全保障の輸出」は、ロシアのPMCが担うこととなる。それらの活動は非公式のものとなり、名目的にはロシアの関与はないこととなる。

ロシアが関与する際に望ましいアフリカ国家の条件は、天然資源等に恵まれていること、政治的に不安定ないし非民主主義的体制を堅持しており、国際的に孤立していること、である。他方、そのようなアフリカ諸国にとっても、ロシアは好ましいパートナーである。なぜなら欧米諸国と違いロシアは、(1)アフリカの国内問題、特に人権侵害を批判しない、(2)極秘の政治協議や怪しげな選挙制度などを含む西側が許容しない政治手法にも異論を唱えない、(3)(ロシアの関与により)「他の人がやったのかもしれない」という可能性を担保に言い逃れをし、欧米などから厄介な問題が暴露される心配がほとんどない、という3つの利点を満たしており、非民主的なアフリカの政権にとって都合の良い存在だ。このように、ロシアと非民主的なアフリカ諸国は、双方の利害関係が一致する極めて都合の良い関係だと言える。

他方、ロシアはアフリカとの関係を樹立するにあたり、4つの原則を前提としている。第1にソ連時代とは異なってコストと利益のバランスを保つこと、第2に特に米国を想定しているが、より強力な競合相手との直接対決を回避すること、第3に少なくとも表面的には(本心では中国のアフリカ進出を牽制したい)中国と共同歩調をとること、第4にロシアの影響力を最大限に拡大できるように、逆に言えば「負け戦」はロシアの影響力を弱めるので絶対避けるべく、「勝てる戦」を注意深く正確に選ぶということである。

ロシアの「安全保障の輸出」においては、大きく分けて、2つの手段が用いられる。第1にある国家の政権(ないし、地方の政権)に対する準軍事的支援であり、第2に情報提供ないし「政治技術者」⁽⁵⁾による「政治技術」の利用である。

そして、ロシアが2017年くらいから関与を強化してきたのが、中央アフリカ共和国(CAR)、スーダン、リビア、マダガスカル、アンゴラ、ギニア、ギニアビサウ、モザンビーク、ジンバブエ、コンゴ民主共和国などだが、それらの国については、注目すべき3つの共通点があ

る。第1に政治社会的に不安定な状況にあり、第2に戦略的に重要な天然資源を保有しており、第3に、かつて、フランス、ベルギー、ポルトガルなど宗主国の「影響圏」であったが、ロシアがそれら宗主国はロシアの関与に抵抗できないと認識している国だということだ。そして、それらの国では、ロシアは妨害も受けずに好きなことができたうえに、天然資源からの利益も得ることができたのだった。

そして、ロシアがサハラ以南のアフリカで、当地の資源から利益を得たスキームは、シリアで行われたこととほぼ同じと言って良い。すなわち、ロシアは秘密裏に国家の指導部と協定を締結し、秘密の軍事支援と引き換えに、対象国の天然資源を獲得するという手法だ。この方法では、獲得された利益の一部は、関係する企業や団体を通じて、ロシアの国家予算の一部になるとされているが、ほとんどの利益は、政府と密接に関係している個人に分配されているという。例えば、2017年にロシアの二企業「ロバイエ・インベスト」と「Mインベスト」が、これらの国々から、金、ダイヤモンド、ウラン、その他の貴重な鉱物の採掘権を獲得している。そして資源獲得という意味では、ロシアは特に、アルジェリアやアンゴラ、エジプト、リビア、セネガル、南アフリカ、ウガンダ、ナイジェリアといった国々の石油および天然ガスに強い関心を寄せているという。

加えて、ロシアはソ連時代から多用されていたような、政治技術者を送り込んだり、偽情報を拡散させたりする手法も並行して行ってきた。つまり、ハイブリッド戦争の手法がアフリカでも有効に用いられており、かなりの実効性をもっていると言われている。

なお、ロシアが自国のハイブリッド戦争にアフリカを利用している側面もある。アフリカ内の英国を旧宗主国とする国などの英語が堪能な人物をリクルートして、米国などに対するSNSに英語で発信するような情報戦で多用しているという話も聞く。

このように、ロシアは政治レベルでの関係構築や経済支援に加え、伝統的な兵器の販売やワグネルなどのPMCの効果的展開によって、アフリカにおける影響力をますます高めている。

4 問われるアフリカの立場

2022年2月から、ロシアはウクライナを侵攻している。その残虐行為から、多くの国がロシアの行動を批判してきたが、国連などにおけるアフリカ諸国の投票行動から、ロシアのアフリカ政策の成功を垣間見られたと言って良い。

まず、アフリカ諸国が内政不干渉の原則から、ウクライナ問題、言い換えればロシアと欧米の代理戦争に巻き込まれることを慎重に避けているということがある。また、南アフリカなどロシアと強い関係がある国は、ロシアの立場に寄り添う傾向が強い。そのような国は、ウクライナをめぐる問題では、どのような立場を示すかジレンマに陥ったはずであるが、3月2日に急遽開催され、ロシアの即時撤退などを求める「決議」が採択された国連総会の緊急特別会合での投票行動は、その立場を見るうえで一つの指標となろう。同決議は、賛成141カ国、反対5カ国、棄権35カ国であったが、反対を表明したなかにエリトリア、棄権したなかにアルジェリア、アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、マダガスカ

ル、モザンビーク、ナミビア、セネガル、南アフリカ、南スーダン、スーダン、ウガンダ、マリ、タンザニア、ジンバブエが存在していた。なお、これらの国の多くは2014年のロシアによるクリミア併合の際にも同様の態度をとっていた。

国連決議で反対や棄権をした国の多くが独裁政権であることは注目されるべきだろう。自国の政治体制を継続させるために、独裁的なプーチン大統領の姿勢に寄り添った国も少なくなかったであろうし、将来、自国がクーデターなどに際して残虐行為を行う可能性を見越しての投票行動だったと考えられる。

他方、ナイジェリアやエジプトなどアフリカの28カ国は非難決議に賛成し、8カ国は無投票だったため、ロシアの行為に反発した国も少なくはなかったことにも留意すべきだろう。

つまり、アフリカはロシアのような専制国家、そして欧米の民主主義・自由主義勢力が対峙する場であり、アフリカへの国際的な関与がいかなるものかによって、今後のアフリカの政治カラーが変わる可能性も高い。そしてそれら54カ国が国連の決議に影響力をもつことを考えれば、アフリカの動向が世界を揺さぶるとも考えられるわけである。アフリカは今後も、ロシアや欧米諸国にとって、地政学的に極めて重要な地としてあり続けるだろう。

結びにかえて

以上、述べてきたように、近年、ロシアはアフリカとの関係を最低でもソ連時代のレベルに、できればもっと深いレベルに深めようとし、その協力関係を深めてきた。とはいえ、ロシアのアフリカ諸国との関係は、ロシアにとって都合の良い国との間でより深まっていると言って良い。ロシア政府とPMCはアフリカの脆弱、かつ資源を保有する国に接近し、それら国家を武装化し、独裁的な指導者たちを支援している。ロシアは当地の平和と安定を保障していると主張しているが、実際はロシアが地域情勢をむしろ悪化させている側面もある。

現在のアフリカにおけるロシアの活動は、冷戦時代の欧米との対決やイデオロギー的なものとは性格が変わって、実利主義になり、活動内容・対象をそのコスト・ベネフィットと対照させながら考えて厳選している。かつてのように、湯水のように資金をアフリカに投入することもできず、道義的な観点での国際的な監視も強まっていることから、ロシアが国家として関与すると問題がある政治・軍事領域などではPMCなども用いて、多面的な関与を行っている状況だ。

また、ロシアはアフリカをグローバルなゲームで活用しようともしている。ロシアの欧米に対する優位性を利用し、米国とのパワーゲームでのポイントを稼ぎたいのである。欧米との対抗においては、ロシアは中国との連携でより有利な展開を導ける一方、表面的には同じ方向を向いて連携を強化しているように見せている中国とも対抗関係にあり、アフリカの「中国一辺倒になりたくない」という心情を巧みに利用して、ロシアの立場を確立しようとしてきた。

とはいえ、ロシアは経済的な余力が十分になく、より強力な国際的プレイヤー、特に中国、米国、EUと競争しうる経済力もソフトパワーも持ち合わせていないため、武器・兵器の販売、多面的な「安全保障の輸出」メカニズムの利用、情報の効果的利用と政治的アプローチ

という3つの側面がロシアの対アフリカ戦略における重要な支柱となってきた。その際、ソ連時代に育てた人材を再利用したり、提供していた兵器などを保守・再装備、時には新調するなどして、より太いパイプを構築するというように、過去の遺産も有効活用してきた。

「安全保障の輸出」メカニズムは、アフリカの多くの国で展開されており、需要も高く、ロシアのアフリカ進出においては極めて大きな重要性をもっていると言えよう。

他方、情報の効果的利用と政治的アプローチは、非軍事メカニズムを幅広く網羅した総合的な戦略となるが、これまでロシアが西側諸国に対して行ってきたトロールやボットネットで情報を操作したり、インターネットや現地メディアを利用して偽情報を広めたり、政治技術者・政治コンサルタントを送り込んでの政治操作はあまり成果を出してこなかったため、今後、対策の改善が進められるだろう。

このように、ロシアは「ハイブリッド戦争」の要素を総動員した形で、またシリアなどでの経験を極力活かす形で、近年、アフリカに向き合っている。その成果は、他の主要大国と比べればまだ小さいが、アフリカ諸国には国際社会から孤立するロシアに配慮する国もあり、ロシアの国際戦略にとって、アフリカはやはり重要な位置を維持し続けるだろう。今後、ウクライナ問題をめぐってロシアの国際環境はさらに厳しくなることが想定されるなか、アフリカ諸国との関係がどのように推移するのか、注視し続ける必要がある。

- (1) 本稿は主に、廣瀬陽子『ハイブリッド戦争——ロシアの新しい国家戦略』（講談社新書、2021年）をベースとしている。
- (2) 旧仏領西アフリカおよび仏領赤道アフリカを中心とする多くの国で用いられる共同通貨。
- (3) 例えば、サハラ以南のアフリカ諸国では48%以上が貧困状態にあり、アフリカ大陸の失業者のうち60%が若者。
- (4) 「安全保障のジレンマ」とは、ロバート・ジャーヴィスが定式化した概念で、「国際関係において、各国が自国の安全保障を最大とするように行動した場合、仮に各国とも現在より権力を拡大する意志がなかったとしても、結果としては他国に対して対抗的な政策を選択することになるというパラドックス」を意味する。ゲーム理論における「囚人のジレンマ」によって、最も良い説明ができる現象であり、実際の国際関係においても多くの実例が見られる。
- (5) 人々を好ましい政治志向に転向させたり、望ましい選挙行動をとるように政治操作する者。